

平成 1 4 年 9 月
内 閣 府

平成 1 5 年度 P F I 関連要求

1. 予算等

1 - 1 予算

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
内閣府	調査 補助	民間資金等活用事業調査費補助金	継続	市町村が実施方針やVFMの検討を実施するための調査費用の1/2を補助。	180	150
	調査	民間資金活用等経済政策推進費	継続	P F I 推進方策の検討の総合調整等に必要な経費。(必要に応じて各省庁等に移替え)	410 の内数	410 の内数
	-	民間資金等活用事業推進委員会経費	継続	民間資金等活用事業推進委員会の運営等に必要な経費。	47	47
警察庁	事業	P F I 方式による警察施設整備事業	継続	P F I 方式による富山県警察学校整備事業に係るアドバイザー委託。	60	20
防衛庁	事業	P F I 方式による防衛施設整備事業に係るアドバイザー委託	新規	防衛施設整備の P F I 事業化に係るアドバイザー委託(公務員宿舎を除く)。	21	-
	事業	P F I 方式による公務員宿舎整備事業に係るアドバイザー委託	継続	公務員宿舎整備事業に係るアドバイザー委託。	36	28
	調査	P F I 導入可能性調査	継続	個別の防衛施設への P F I 導入可能性調査。	15	15
金融庁	事業	公的施設整備に資する P F I の推進に必要な経費	新規	中央合同庁舎第 7 号館整備等事業に係るアドバイザー委託(うち金融庁施設にかかるもの)。	2	-
総務省	調査	地方公共団体における P F I 事業等の推進の方策の検討に要する経費	継続	地方公共団体の P F I 事業等を推進する上での課題等の調査研究。	8	8
法務省	事業	民間資金等活用事業に必要な経費	継続	法務省施設整備への P F I 導入に係るアドバイザー委託。	88	11
外務省	事業	民間資金等活用事業関係経費	継続	P F I による在外公館施設整備事業に係るアドバイザー委託。	83	53

分類中「調査」とは、国が P F I 方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施する P F I 事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が実施する具体的な P F I 事業に係る経費(実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む)

「補助」とは、地方公共団体が実施する P F I 事業の事業費について国が補助することが可能な(或いは可能となるように制度改正を要求する)国庫補助制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
文部科学省	事業	公的施設整備に資するPFIの推進に必要な経費	継続	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係るアドバイザー委託(うち文部科学省施設にかかるもの)。	14	25
	事業	国立大学等施設整備PFI実施準備経費	継続	国立大学等の施設整備へのPFI導入に係る調査検討及び具体的なPFI事業に係るアドバイザー委託。	363	250
	補助	公立学校施設整備費補助	継続	公立学校の施設整備に対する補助。	170,000 の内数	140,245 の内数
	補助	留学生宿舍建設奨励金	継続	留学生宿舍の整備に対する補助。	139 の内数	170 の内数
厚生労働省	補助	社会福祉施設整備費	拡充	社会福祉施設の整備に対する補助。 (現行のケアハウス、保育所に加え、老人デイサービスセンター、痴呆性高齢者グループホーム等を補助対象に追加。)	149,140 の内数	124,670 の内数
	補助	医療施設等施設整備事業	継続	医療施設等の整備に対する補助。	20,378 の内数	19,378 の内数
	補助	水道施設整備費補助	継続	水道施設の整備に対する補助。	131,985 の内数	113,379 の内数
	調査	国立病院・療養所におけるPFI導入検討調査	継続	国立病院・療養所を対象とするPFI導入に向けた検討及び調査。	16	16
	調査	水道合理化・効率化推進事業	継続	水道事業分野におけるPFI導入に係る調査。	7	7
農林水産省	補助	バイオマス利活用フロンティア整備事業	新規	新技術等によるバイオマスのリサイクル施設のモデル的整備に対する補助。	2,000 の内数	-
	補助	農業集落排水資源循環統合補助事業	拡充	農業集落排水施設の整備に対する補助。	22,858 の内数	8,467 の内数
	補助	畜産環境総合整備事業費補助	拡充	家畜排せつ物処理施設の整備に対する補助。	8,804 の内数	6,992 の内数
	補助	卸売市場活性化等事業費補助(PFI推進事業費)	継続	選定事業者による公設卸売市場の施設整備に対する補助。	150	150
	補助	経営構造対策事業	継続	リサイクル施設、情報通信施設、農林業等活性化基盤施設の整備に対する補助。	23,252 の内数	21,351 の内数

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が実施する具体的なPFI事業に係る経費(実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む)

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な(或いは可能となるように制度改正を要求する)国庫補助制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
農林水産省	補助	生産振興総合対策事業	継続	種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用等施設等の整備に対する補助。	42,785 の内数	32,692 の内数
	補助	公的森林整備推進事業	継続	分収林制度の活用により、P F I事業として実施される市町村有林の整備に対する補助。	9,432 の内数	7,989 の内数
	調査 補助	卸売市場施設整備P F I推進調査事業	継続	P F Iの導入を検討している地方公共団体が実施する調査に対する補助。	8	10
経済産業省	補助	新事業支援施設整備費補助金	拡充	地域新事業創出基盤施設等の整備に対する補助。	1,103 の内数	1,470 の内数
	補助	原子力発電施設等周辺地域中心市街地活性化促進事業補助金	継続	- 原子力発電施設等周辺地域かつ特定中心市街地における研究開発施設、産学官連携施設、商業・サービス業集積関連施設等の整備に対する補助。 - 電源地域であり、かつ特定中心市街地、高度技術産業集積活性化地域又は高度研究機能集積地区のいずれかの地域における地域新事業創出基盤施設の整備に対する補助。	600 の内数	760 の内数
	補助	産業再配置促進環境整備費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対する補助。	147 の内数	210 の内数
	補助	産業再配置促進施設整備費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の移転等を促進するための貸工場その他公益的施設の整備に対する補助。	452 の内数	646 の内数
	補助	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金	継続	中心市街地における顧客利便施設、小売業務円滑化施設の整備に対する補助。	1,396 の内数	1,470 の内数
	補助	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金	継続	中心市街地における商業基盤施設等の整備並びに商業の活性化のためのソフト事業を総合的に実施する事業に対する補助。	5,427 の内数	3,500 の内数
	補助	電源地域産業再配置促進費補助金	継続	工業再配置促進法に基づく工場等の電源地域への移転等を促進するための環境保全施設等の整備に対する補助。	2,800 の内数	2,000 の内数
	補助	電源地域産業集積活性化対策費補助金	継続	基盤的技術産業集積活性化促進地域内の電源市町村における研究開発・試験施設等の整備に対する補助。	1,109 の内数	1,359 の内数
	調査	工業用水道事業調査費	継続	工業用水道整備におけるP F I導入のための事業化計画の策定調査。	71 の内数	83 の内数

分類中「調査」とは、国がP F I方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が実施する具体的なP F I事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
国土交通省	事業	P F I による整備に必要な事業調査	継続	中央合同庁舎第7号館、九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備に係るアドバイザー委託等。	143	119
	補助	市街地再開発事業費補助	継続	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度等を活用して行う施設建築物等の整備に対する補助。	36,911 の内数	34,859 の内数
	補助	都市再生交通拠点整備事業	継続	大都市のターミナル駅等の周辺における駐車場、駐輪場等の整備に対する補助。	1,610 の内数	1,610 の内数
	補助	都市公園事業費補助	継続	都市公園の施設整備に対する補助。	106,629 の内数	100,424 の内数
	補助	下水道事業	継続	下水処理に伴って発生する汚泥の処理施設等の整備に対する補助。	1,056,654 の内数	970,008 の内数
	補助	P F I 事業による駐車場整備事業に対する支援	継続	P F I 事業により整備し、交通安全施設等整備事業の補助採択基準に合致する駐車場について、地方公共団体が行う施設の買い取りに対する補助。	3,638,582 の内数	3,444,422 の内数
	補助	公営住宅建設費等補助	継続	民間事業者が建設等を行う住宅を借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に対する補助。	27,777 の内数	13,751 の内数
	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	北海道内の一般廃棄物処理施設等の整備に対する補助。	10,169 の内数	11,212 の内数
環境省	補助	廃棄物処理施設整備費補助	継続	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設、合併処理浄化槽の整備に対する補助。	181,625 の内数	159,123 の内数

分類中「調査」とは、国がP F I方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が実施する具体的なP F I事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するP F I事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

(単位：百万円)

機関名	分類	事項	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
衆議院	事業	新議員宿舎整備等事業経費	継続	衆議院赤坂議員宿舎整備等事業に係る事業費。	548	37 (調査費)
	事業	新議員会館整備等事業経費	継続	衆議院新議員会館整備等事業について、基本計画策定、施設実施設計及び実施方針の策定等を実施する。	759	319
参議院	事業	新議員会館基本計画策定費	継続	参議院新議員会館の整備について、基本計画の策定を行う。	79	188
会計検査院	事業	会計検査院の事務処理に必要な経費	継続	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係るアドバイザー委託（うち会計検査院施設にかかるもの）。	2	5

分類中「調査」とは、国がPFI方式の適用等についての一般的な検討を行うための経費

「調査補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の導入に係る調査費用について国が補助する制度

「事業」とは、国等が実施する具体的なPFI事業に係る経費（実施方針やVFM等の調査検討に係る経費、アドバイザー経費を含む）

「補助」とは、地方公共団体が実施するPFI事業の事業費について国が補助することが可能な（或いは可能となるように制度改正を要求する）国庫補助制度

1 - 2 国庫債務負担行為の設定

(単位：百万円)

機関名	事項	概要	限度額	国庫の負担となる年度
防衛庁	P F I 方式による公務員宿舎整備事業	公務員宿舎整備事業に係る事業費	6,548	平成17年度以降 8か年
金融庁	民間資金等活用中央合同庁舎第7号館施設整備等事業	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち金融庁分)	11,201	平成19年度以降 15か年
総務省	九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備	九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備に係る事業費(うち総務省分)	1,575	平成18年度以降 15か年
財務省	P F I 方式による公務員宿舎整備事業	P F I による合同宿舎の建替えに係る事業費	20,239	平成17年度以降 8か年
	P F I 方式による九段第3合同庁舎維持管理運営事業	九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備に係る事業費(うち財務省分)	1,994	平成18年度以降 15か年
文部科学省	民間資金等活用中央合同庁舎第7号館施設整備等事業	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち文部科学省分)	19,972	平成19年度以降 15か年
	民間資金等活用国立学校施設整備等事業	国立学校施設整備等事業に係る事業費	98,175	平成16年度以降 14か年
厚生労働省	民間資金等活用公共施設等維持管理運営	九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備に係る事業費(うち厚生労働省分)	2,720	平成18年度以降 15か年
国土交通省	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備	中央合同庁舎第7号館整備等事業および九段第3合同庁舎<仮称>のP F Iによる整備に係る事業費	107,908	平成18年度以降 16か年
会計検査院	民間資金等活用中央合同庁舎第7号館施設整備等事業	中央合同庁舎第7号館整備等事業に係る事業費(うち会計検査院分)	10,978	平成19年度以降 15か年

2. 無利子融資

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
環境省	日本政策投資銀行等を通じた無利子融資 (NTT-Cタイプ)	継続	PFI事業を行うPFI事業者に対する無利子貸付。	8,000 の内数 (*)	8,000 の内数 (*)
国土交通省	民間都市開発推進機構による無利子貸付	継続	民間都市開発事業で公園、下水道等の整備に関するものをPFI事業者が行う場合への無利子貸付。	100	100
	港湾整備特別会計からの無利子貸付	継続	北九州港で予定されるコンテナターミナルの公共荷さばき施設等整備事業費に係る無利子貸付。	749	636

(*) 金額は日本政策投資銀行「民間資金活用型社会資本整備無利子貸付」の総額

3. 財政投融資等

(単位：百万円)

要求機関	制度等	新規・拡充 継続の別	概要	15年度 要求額	14年度 予算額
文部科学省 経済産業省 国土交通省 環境省	日本政策投資銀行等による融資 (民間資金活用型社会資本整備融資制度)(*2)	継続	PFI法第2条第1項に定めるPFIの対象施設の建設、維持管理及び運営等を実施するPFI事業者への融資。 また、融資比率の弾力措置の延長要望。	216,200 の内数 (*1)	172,000 の内数 (*1)
国土交通省	公共荷さばき施設等整備事業に対する融資 (特別転貸債)	継続	港湾管理者がPFI事業者貸付資金を調達するために発行する特別転貸債の引受。	600	477

(*1) 金額は日本政策投資銀行「地域社会基盤整備」の総額及び沖縄振興開発金融公庫「産業開発資金」の総額の合計

(*2) 現行の「民間資金活用型社会資本整備融資制度」の概要

対象施設：PFI法第2条第1項に定めるPFIの対象施設

金利：政策金利

融資比率：50%(沖縄振興開発金融公庫においては70%)(但し、平成14年度末までの時限的措置として弾力的に対応を行う)

4 . 税制改正

要求機関	対象施設等	新規・拡充 延長の別	概 要
内閣府	選定事業の用に供される公共施設等	新規	選定事業の用に供される公共施設等及び選定事業者に対する非課税措置等を講ずる。 (法人税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税)
厚生労働省	ケアハウス、老人デイサービスセンター、痴呆性高齢者グループホーム等	新規	P F I法に基づき、民間事業者がケアハウス等を整備する場合に、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税の非課税措置を講ずる。
	医療施設	新規	P F I法に基づき、民間事業者が病院等の医療施設を整備する場合に、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税の非課税措置を講ずる。
国土交通省	公共荷さばき施設	新規	P F I法に基づき、中枢中核国際港湾で民間事業者が整備する公共荷さばき施設で、港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるものについて、登録免許税、不動産取得税、事業所税の非課税措置を講ずる。
環境省	廃棄物処理施設	新規	P F I法に基づき、民間事業者が廃棄物処理施設を整備する場合に、登録免許税、不動産取得税、固定資産税及び都市計画税の非課税措置を講ずる。

(参考：既存の税制特例措置)

税 目	概 要
特別土地保有税	公共施設等の建設を行うP F I事業の用に供する土地についての特別土地保有税を非課税とする。(地方税法第586条第2項第1号の27参照)
固定資産税 都市計画税	P F I法に基づき、中枢中核国際港湾で民間事業者が整備する公共荷さばき施設で、港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるものについて、固定資産税及び都市計画税の課税標準を1 / 2とする。(地方税法附則第15条第48項参照)